

全国銀行概況

(特定取引勘定設置銀行 22 行)

1. 損益状況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全国銀行(116行)		
	28年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	56,905	△ 971	△ 1.7
国内業務粗利益	43,809	△ 808	△ 1.8
資金利益	32,421	△ 888	△ 2.7
役務取引等利益	8,840	△ 392	△ 4.2
特定取引利益	388	△ 64	△ 14.1
その他業務利益	2,160	536	33.0
国際業務粗利益	13,096	△ 163	△ 1.2
資金利益	6,187	△ 1,215	△ 16.4
役務取引等利益	2,308	△ 241	△ 9.5
特定取引利益	1,996	796	66.4
その他業務利益	2,604	498	23.6
経費(△)	33,670	152	0.5
人件費(△)	14,851	△ 95	△ 0.6
物件費(△)	16,604	92	0.6
税金(△)	2,214	154	7.5
実質業務純益	23,241	△ 1,148	△ 4.7
うち国債等債券関係損益	3,720	1,439	63.1
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 200	△ 218	-
業務純益	23,434	△ 902	△ 3.7
臨時損益	229	△ 2,560	△ 91.8
個別貸倒引当金繰入額(△)	530	△ 116	△ 17.9
貸出金償却(△)	433	△ 121	△ 21.9
株式等関係損益	2,063	△ 417	△ 16.8
貸倒引当金戻入益	1,065	△ 601	△ 36.1
償却債権取立益	552	25	4.7
その他	△ 2,487	△ 1,804	-
経常利益	23,661	△ 3,461	△ 12.8
特別損益	△ 263	△ 244	-
税引前中間純利益	23,398	△ 3,705	△ 13.7
法人税、住民税及び事業税(△)	5,161	△ 1,263	△ 19.7
法人税等調整額(△)	230	△ 1,615	△ 87.5
中間純利益	18,006	△ 826	△ 4.4

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費等 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5兆6,905億円(前中間期比971億円、1.7%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3兆8,608億円(前中間期比2,103億円、5.2%減)と減少した。

うち、国内業務部門では、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初より続いた結果、資金利益は、3兆2,421億円(前中間期比888億円、2.7%減)となった。内訳をみると、子会社からの配当金を受けた銀行があったことから有価証券利息配当金が9,296億円(同149億円、1.6%増)と増加したものの、貸付金利の低下により貸付金利息が2兆4,245億円(同1,754億円、6.7%減)と減少したほか、コールローン利息がマイナスに転じたこと

等を受け、資金運用収益全体では3兆4,868億円(同1,696億円、4.6%減)と減少した。一方、資金調達費用は、金利の低下等を受けた預金利息の減少やコールマネー利息がマイナスに転じたこと等により2,449億円(同809億円、24.8%減)となり、資金運用収益の減少幅が資金調達費用の減少幅を上回った。

また、国際業務部門でも、資金利益は6,187億円(前中間期比1,215億円、16.4%減)と減少した。これは、貸付金利息が7,900億円(同888億円、12.7%増)と増加したことから、資金運用収益全体では1兆4,156億円(同1,132億円、8.7%増)と増加したものの、外貨調達コストが増加した結果、資金調達費用全体では7,969億円(同2,347億円、41.7%増)となり、資金運用収益の増加幅を上回ったことによる。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	28年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	48,780	△538	△1.1	34,868	△1,696	△4.6	14,156	1,132	8.7
貸付金利息	32,145	△866	△2.6	24,245	△1,754	△6.7	7,900	888	12.7
手形割引料	130	△13	△8.9	118	△22	△15.6	12	9	275.7
有価証券利息配当金	13,998	365	2.7	9,296	149	1.6	4,702	216	4.8
コールローン利息	92	△44	△32.5	△2	△26	-	94	△18	△16.0
預け金利息	1,012	93	10.1	416	△12	△2.7	596	105	21.3
その他	1,404	△74	△5.0	796	△31	△3.7	853	△69	△7.5
資金調達費用	10,174	1,563	18.2	2,449	△809	△24.8	7,969	2,347	41.7
預金利息	3,391	225	7.1	1,098	△597	△35.2	2,292	822	55.9
譲渡性預金利息	868	116	15.4	46	△140	△75.2	822	256	45.3
コールマネー利息	118	△40	△25.3	△16	△67	-	134	27	25.1
借用金利息	1,678	160	10.5	445	23	5.4	1,233	137	12.5
社債利息	1,314	△247	△15.8	408	△87	△17.6	906	△160	△15.0
その他	2,805	1,350	92.7	469	60	14.7	2,581	1,264	95.9
資金利益	38,608	△2,103	△5.2	32,421	△888	△2.7	6,187	△1,215	△16.4

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門では株式相場の下落等

を受けた投信販売手数料の減少等により8,840億円(前中間期比392億円、4.2%減)と減少し、国際業務部門でも、

円高の影響等から2,308億円(同241億円、9.5%減)と減少したことから、全体では、1兆1,148億円(同634億円、5.4%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、都市銀行の国際業務部門において増加したことから、全体では、2,384億円(前中間期比733億円、44.3%増)と増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、4,764億円(前中間期比1,034億円、27.7%増)と増加した。

国内業務部門では、国債利回りの低下により国債価格が上昇したことから国債等債券売却益が増加し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、全体では2,160億円(同536億円、33.0%増)と増加した。

国際業務部門では、外国為替売買損益の収益超過額が減少したものの、国債等債券売却損が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことから、全体では2,604億円(前中間期比498億円、23.6%増)と増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、上記(1)の業務粗利益の減益等を受け、2兆3,241億円(前中間期比1,148億円、4.7%減)と減益となった。なお、経費については、国際業務部門では減少したものの、国内業務部門では増加したことから、全体では増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益の減益に加え、貸倒引当金戻入益が減少したほか、株価の下落等に伴い、株式等関係損益の収益超過額が減少したこと等を受け、2兆3,661億円(前中間期比3,461億円、12.8%減)と上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大した(増益26行、減益89行、経常損失1行)。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆8,006億円(前中間期比826億円、4.4%減)と減益となった(増益37行、減益78行、中間純損失1行)。法人税率等の引下げの影響を受けたことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式の詳細については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、円高の影響等から国際業務部門では減少したものの、国内業務部門では増加したことから、737兆9,616億円(前年度末比5兆6,374億円、0.8%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門では増加したものの、円高の影響等から国際業務部門では減少した結果、535兆1,511億円(前年度末比2兆6,819億円、0.5%減)と減少した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少したことに加え、国際業務部門において外国証券が減少したことを受けて、全体では225兆5,933億円(前年度末比14兆8,216億円、6.2%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第3表を参照。

(3) 純資産勘定

地方銀行1行、第二地銀協地銀1行で増資が行われたことから、資本金は10兆2,464億円(前年度末比100億円、0.1%増)となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

(円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む)

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	28年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	7,379,616	56,374	0.8	6,635,426	57,405	0.9	744,189	△1,032	△0.1
譲渡性預金	494,540	△88,960	△15.2	328,956	△7,190	△2.1	165,583	△81,770	△33.1
貸 出 金	5,351,511	△26,819	△0.5	4,442,892	43,725	1.0	908,618	△70,544	△7.2
有 価 証 券	2,255,933	△148,216	△6.2	1,622,053	△125,830	△7.2	633,878	△22,386	△3.4
国 債	834,490	△146,235	△14.9	833,889	△146,133	△14.9	600	△101	△14.4
地 方 債	130,341	6,614	5.3	130,341	6,614	5.3	-	-	-
社 債	291,040	1,972	0.7	291,033	1,979	0.7	7	△6	△46.1
株 式	232,068	△6,622	△2.8	232,068	△6,622	△2.8	-	-	-
そ の 他	767,991	△3,946	△0.5	134,720	18,333	15.8	633,270	△22,279	△3.4